法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第47期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

芙蓉総合リース株式会社

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.fgl.co.jp/）

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,681		△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			17,464		17,464
自己株式の処分		△4	△121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	14,662	311	14,968
当期末残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
当期変動額								
剰余金の配当								△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益								17,464
自己株式の処分								185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	△4,938
当期変動額合計	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	10,029
当期末残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	39社
・主要な連結子会社の名称	芙蓉オートリース㈱ ㈱エフ・ジー・エル・サービス ㈱芙蓉リース販売 シャープファイナンス㈱ Fuyo General Lease（USA）Inc. Fuyo General Lease（HK）Ltd. 芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司 FGL Aircraft Ireland Limited
・連結の範囲の変更	当連結会計年度において、一般社団法人ＴＴＴ、合同会社ＴＴＴ（間接所有）、一般社団法人Ｔ・Ｓ・Ｓホールディング、合同会社富岡杉内ソーラー（間接所有）、一般社団法人Ｎ・Ｏ・Ｓホールディング、合同会社楢葉大谷ソーラー（間接所有）及びFuyo General（Blue）Sdn. Bhd.（間接所有）は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ワイ・エフ・リーシングは、当連結会計年度間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました一般社団法人有楽町ファンディング、合同会社有楽町ファンディング、FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.及びFuyo Aviation France Ⅱ SARLは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	エフケーイグニシオンリーシング㈲
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他136社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　４社

・会社等の名称　　横河レンタ・リース㈱
㈱東神ジェネラルクリエイト
㈱日本信用リース
新岡山ソーラー㈱

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他136社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース㈱他９社が３月31日、一般社団法人Ｃ・Ｃ・Ｓホールディング他９社が１月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．賃貸資産　　主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

ロ．リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

ハ．社用資産　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３年～50年
器具備品　３年～20年

ニ．その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　繰延資産の処理方法

イ．創立費　創立日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ロ．開業費　開業日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ハ．社債発行費　支出時に全額費用処理しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は1,941百万円であります。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ．未経過リース料引当金　転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金　債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ト．メンテナンス引当金　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。
ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
二．小規模企業等による簡便法の採用	一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
ハ．ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨　のれんの償却方法及び償却期間
金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

⑩　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

割賦債権	80百万円
リース債権及びリース投資資産	29,982百万円
その他の営業貸付債権	3,401百万円
賃貸料等未収入金	13百万円
オペレーティング・リース契約債権等	21,584百万円
賃貸資産（有形固定資産）	11,683百万円
計	66,744百万円

（注）上記担保資産以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権66百万円、投資有価証券327百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券６百万円を営業取引のために差し入れております。

②　担保提供資産に対応する債務

その他（流動負債）	46百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	44,140百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	2,408百万円
その他（固定負債）	45百万円
計	46,641百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	151,696百万円
社用資産の減価償却累計額	3,228百万円

⑶　保証債務

①　取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
三菱自動車工業㈱	1,600
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	1,258
三井住友信託銀行㈱（注）	1,199
イオンモール㈱	1,007
イオンリテール㈱	1,002
日本生命保険相互会社　他２社	651
㈱マネーパートナーズ	499
ブックオフコーポレーション㈱（注）	302
ジェイカムアグリ㈱	293
従業員（住宅購入資金）	80
その他　938件	14,153
計	22,049

（注）日本アイ・ビー・エム㈱他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 国内連結子会社１社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は80,614百万円であります。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,287,810株	－株	－株	30,287,810株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	206,507株	－株	90,100株	116,407株

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少90,100株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月24日定時株主総会	普通株式	1,233	41	平成27年３月31日	平成27年６月25日
平成27年11月５日取締役会	普通株式	1,447	48	平成27年９月30日	平成27年12月２日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	1,568	利益剰余金	52	平成28年３月31日	平成28年６月24日

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成20年9月29日	普通株式	8,100株	81個
平成21年9月29日	普通株式	23,600株	236個
平成22年9月29日	普通株式	32,400株	324個
平成23年9月29日	普通株式	37,400株	374個
平成24年9月28日	普通株式	61,300株	613個
平成25年9月27日	普通株式	35,700株	357個
平成26年9月29日	普通株式	35,500株	355個
平成27年9月28日	普通株式	28,600株	286個

（注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

また、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価額	差額
① 現金及び預金	51,513	51,513	－
② 割賦債権（*1）（*2）	128,814	131,122	2,307
③ リース債権及びリース投資資産（*2）	1,004,390	1,034,481	30,090
④ 営業貸付金（*2）	320,507	324,261	3,753
⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	162,146	162,146	－
資産計	1,667,373	1,703,524	36,151
① 短期借入金	436,470	436,470	－
② コマーシャル・ペーパー	393,200	393,200	－
③ リース債務（流動負債及び固定負債）	70,164	70,164	－
④ 社債（１年内償還予定を含む）	60,000	60,134	134
⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	666,650	671,763	5,113
⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	99,385	100,400	1,014
負債計	1,725,871	1,732,133	6,262
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(14)	(13)
② ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(529)	(476)
デリバティブ取引計	(52)	(543)	(490)

（*1）割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は1,026百万円であります。

④ 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

① 短期借入金、② コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は353百万円であります。

④ 社債（１年内償還予定を含む）、⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）、⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。

これらの時価については、金融機関等から提示された価格によっております。

（注）２．非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,760百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	6,898円56銭
⑵	１株当たり当期純利益	579円17銭

７．重要な後発事象に関する注記

（社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

⑴	銘柄	芙蓉総合リース株式会社第11回無担保社債
⑵	発行総額	20,000百万円
⑶	発行年月日	平成28年５月９日
⑷	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
⑸	利率	年0.210％
⑹	償還期限	平成33年５月７日
⑺	資金使途	設備資金に充当

8．企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

連結子会社の吸収合併

⑴ 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　株式会社ワイ・エフ・リーシング

事業の内容　　総合リース業

② 企業結合日

平成27年10月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ワイ・エフ・リーシング（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

芙蓉総合リース株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ワイ・エフ・リーシングは平成14年１月に当社及び横河電機株式会社の合弁会社として設立し、主に横河電機グループが取扱う製品の販売促進としてリース事業を行ってまいりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、株式会社ワイ・エフ・リーシングを吸収合併することといたしました。

⑵ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	△712	133,189
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	△6,000	－		－
剰余金の配当							△2,681	△2,681		△2,681
当期純利益							12,788	12,788		12,788
自己株式の処分			△4	△4			△121	△121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△4	△4	－	6,000	3,985	9,985	311	10,291
当期末残高	10,532	10,416	－	10,416	10	75,979	46,945	122,934	△401	143,481

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,216	△27	38,188	774	172,152
当期変動額					
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△2,681
当期純利益					12,788
自己株式の処分					185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,055	△8	△6,064	△51	△6,116
当期変動額合計	△6,055	△8	△6,064	△51	4,175
当期末残高	32,160	△36	32,124	722	176,327

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　賃貸資産　　リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

②　リース賃借資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

③　社用資産　　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～50年
器具備品　　３年～20年

④　その他の無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑷　繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑸　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は825百万円であります。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
④ 債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

⑺ 収益及び費用の計上基準

① リース取引の処理方法	
イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

⑻ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑼ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

割賦債権	80百万円
リース債権	8百万円
リース投資資産	125百万円
オペレーティング・リース契約債権等	11,105百万円
計	11,320百万円

（注）上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権66百万円、賃貸資産11,683百万円、投資有価証券40百万円、関係会社株式287百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式６百万円を営業取引のために差し入れております。

②　担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	2,408百万円
その他（固定負債）	31百万円
計	2,440百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	101,416百万円
社用資産	969百万円
リース賃借資産	495百万円
計	102,881百万円

⑶　保証債務

①　取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
三菱自動車工業㈱	1,600
日本アイ・ビー・エム㈱（注）	1,258
三井住友信託銀行㈱（注）	1,199
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）	1,169
イオンモール㈱	1,007
イオンリテール㈱	1,002
日本生命保険相互会社　他２社	651
㈱マネーパートナーズ	499
ブックオフコーポレーション㈱（注）	302
ジェイカムアグリ㈱	293
その他　291件	1,361
計	10,345

（注）日本アイ・ビー・エム㈱他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
Fuyo General Lease (USA) Inc.	32,015
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	23,276
FGL Aircraft Ireland Limited.	9,827
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	4,627
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	4,148
従業員（住宅購入資金）	80
計	73,977

⑷ リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	171,504百万円	599,098百万円
見積残存価額	－百万円	1,840百万円
受取利息相当額	△8,341百万円	△59,689百万円
計	163,163百万円	541,249百万円

⑸ 営業債権に係る預り手形

割賦債権	7,503百万円
リース投資資産	446百万円
計	7,949百万円

⑹ 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	122,107百万円

⑺ １年を超えて入金期日の到来する営業債権

割賦債権	81,849百万円
リース債権	119,316百万円
リース投資資産	426,354百万円
営業貸付金	177,376百万円
その他の営業貸付債権	7,366百万円
賃貸料等未収入金	28百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	99,809百万円
計	912,101百万円

⑻ 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記しているものは除いております。）

関係会社に対する短期金銭債権	80,555百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,074百万円
関係会社に対する長期金銭債務	15,400百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	41,801百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	1,392百万円
営業取引以外の取引	892百万円
営業資産購入高	23,564百万円
社用資産購入高	13百万円

⑵ 資金原価の内訳

支払利息	3,529百万円
その他の支払利息	1,248百万円
受取利息等	△0百万円
計	4,778百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	206,507株	－株	90,100株	116,407株

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少90,100株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

預り保証金	601百万円
退職給付引当金	376百万円
投資有価証券等評価損否認額	339百万円
賞与引当金	278百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	246百万円
未払事業税	230百万円
株式報酬費用	221百万円
その他	493百万円
繰延税金資産小計	2,787百万円
評価性引当額	△574百万円
繰延税金資産合計	2,212百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△14,014百万円
投資有価証券評価益	△1,148百万円
債権譲渡益	△627百万円
その他	△70百万円
繰延税金負債合計	△15,860百万円
繰延税金負債の純額	△13,648百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	ヒューリック㈱	東京都中央区	62,641百万円	不動産の所有・賃貸・売買・仲介業務	(所有)直接 6.1 (被所有)直接 14.0	事業資金の貸付	事業資金の貸付	2,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	129	未収収益	12

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	芙蓉オートリース㈱	東京都千代田区	240百万円	リース	(所有)直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	61,300	関係会社短期貸付金	11,200
							利息の受取	49	未収収益	4
	シャープファイナンス㈱	大阪市阿倍野区	3,000百万円	リース・信用販売 不動産賃貸・保険代理	(所有)直接 65.0	賃貸取引 営業資産の購入 役員の兼任	受取リース料	25,351	リース投資資産	50,324
									賃貸料等未収入金	745
									未経過オペレーティング・リース料	12,853
							営業資産の購入	11,542		
	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国香港特別行政区	HK$10,000千 US$ 6,000千 3,745百万円	割賦・金融	(所有)直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	23,293	その他(流動資産)	3
							保証料の受取	11		
	Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国	US$ 10,000千	リース	(所有)直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	32,038	その他(流動資産)	2
							保証料の受取	8		
	FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド	US$ 7	リース	(所有)直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	24,735	関係会社短期貸付金	3,268
							利息の受取	556	関係会社長期貸付金	28,424
									未収収益	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しており、また、取引金額は、当事業年度の発生総額を記載しております。

３．賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約しており、一般取引と同条件によっております。

４．営業資産の購入については、市場の実勢価額を勘案し決定しており、一般取引と同条件によっております。

５．債務保証については、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　5,820円27銭

⑵　１株当たり当期純利益　424円07銭

９．重要な後発事象に関する注記

（社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

⑴　銘柄　芙蓉総合リース株式会社第11回無担保社債

⑵　発行総額　20,000百万円

⑶　発行年月日　平成28年５月９日

⑷　発行価格　各社債の金額100円につき金100円

⑸　利率　年0.210％

⑹　償還期限　平成33年５月７日

⑺　資金使途　設備資金に充当

10．企業結合等に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。